

①人口

C0101 人口規模

C0101-1 人口総数及び増加数

- ・行政区域人口は平成12年をピークとし、平成17年に減少したが、その後微増傾向に転換
- ・市街化区域内人口及びDID区域内人口は一貫して増加傾向で、市街化区域内人口割合が高まる傾向

平成27年国勢調査による松本市の人口は243,293人であり、前回調査(平成22年)から256人増加している。また、平成7年から平成27年の20年間の人口推移を見ると、平成7年から平成12年の5年間の増加率(1.6%)と増加傾向を示しているが、平成12年から平成17年までの5年間については増加率(▲0.4%)となり減少した。平成17年から平成22年までの5年間では増加率(0.2%)と増加に転じ、今回調査の平成22年から平成27年までの5年間も増加率(0.1%)と微増傾向となっている。

表 C0101-1 人口総数及び増加数

区 域	平成 7年 (人)	平成 12年 (人)	平成 17年 (人)	平成 22年 (人)	平成 27年 (人)	増減数(人) 増減率(%)	
						増減数(人)	増減率(%)
行政区域	239,539	243,465	242,541	243,037	243,293	256	0.1
松本都市計画区域	214,741	218,753	218,306	219,024	236,047	17,023	7.8
市街化区域	156,282	163,173	163,459	164,526	172,952	8,426	5.1
うち DID 区域	136,352	141,938	143,409	144,220	145,798	1,578	1.1
市街化調整区域	58,459	55,580	54,847	54,498	63,095	8,597	15.8
うち DID 区域	-	908	-	926	683	▲243	▲26.2
波田都市計画区域	13,729	14,430	14,912	15,195	-	-	-
用途地域指定区域	-	-	9,011	9,073	-	-	-
用途地域指定外区域	-	-	5,901	6,122	-	-	-
都市計画区域外	11,069	10,282	9,323	8,818	7,246	▲1,572	▲17.8

資料:国勢調査(総務省統計局)

注

- ・平成17年4月1日、松本市と四賀村、梓川村、安曇村、奈川村が合併(平成7年～平成12年の都市計画区域外には四賀・安曇・奈川地区を含む。)
- ・平成22年11月4日、松本都市計画区域に旧梓川都市計画区域を統合し、空港東地区を追加(平成7年～平成22年の市街化調整区域には梓川地区を含む。)
- ・平成26年11月4日、松本都市計画区域に旧波田都市計画区域を統合(用途地域指定区域の一部を市街化区域に編入し、その他を市街化調整区域に編入)

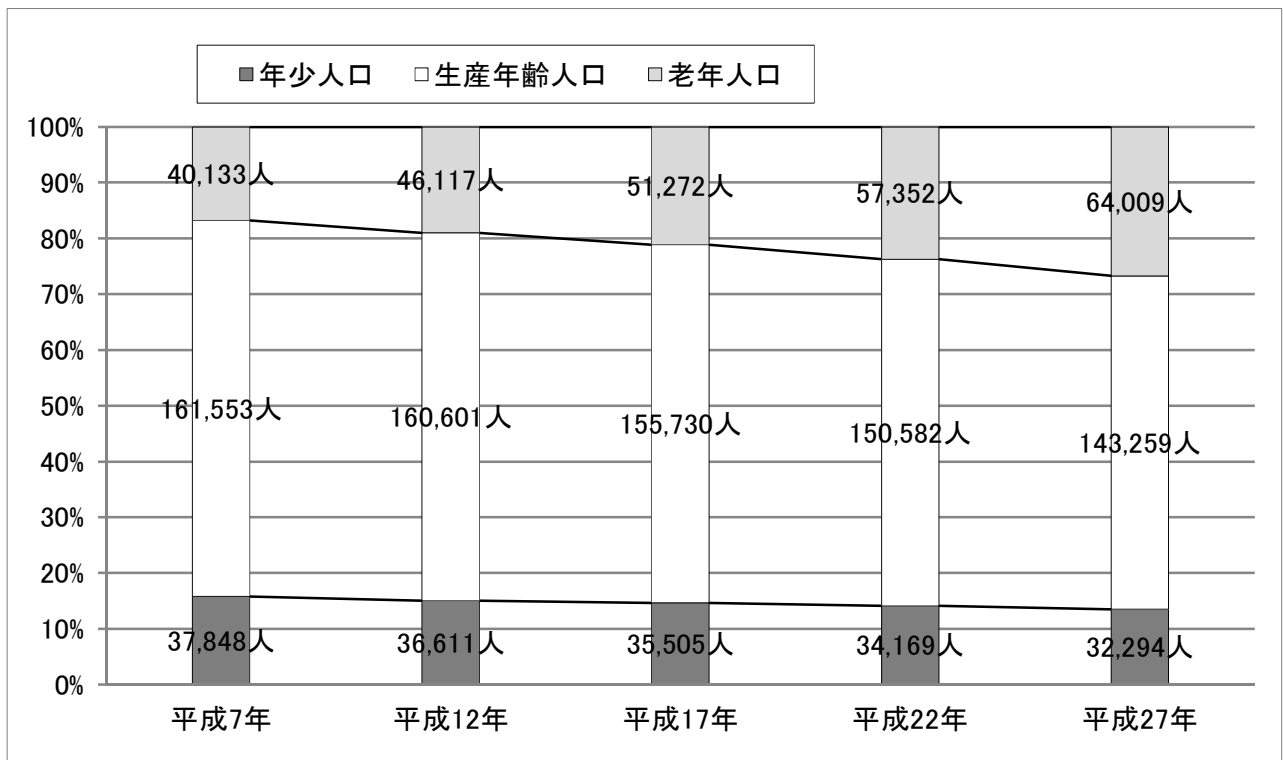
C0101-2 年齢・性別人口（行政区）

- ・ 老年人口及び老年人口指数（老年人口の割合）の急激な上昇が続いている。
- ・ 生産年齢人口は平成12年以降、約1,000～1,500人／年減少。徐々に減少幅が増大
- ・ 人口の高齢化を示す老齢化指数は、急激に増加中

行政区の年齢別人口の推移をみると、平成27年では年少人口(0～14歳)が32,294人(13.5%)、生産年齢人口(15～64歳)が143,259人(59.8%)、老年人口(65歳以上)が64,009人(26.7%)となっており、平成7年から年少人口の減少と老年人口の増加の傾向が続いている。

また、扶養の負担度を示す年齢構成指数をみると、年少人口指数22.5、老年人口指数44.7で、この両方を合わせた従属人口指数は67.2となっている。人口の高齢化の程度を示す指標である老齢化指数は、近年の年少人口減少と老年人口増加とが相まって急速に増加しており、平成27年は平成22年から30.4ポイント上昇し198.2となっている。

図 C0101-2 年齢3区分人口の割合（行政区）



資料：国勢調査（総務省統計局）

表 C0101-2 年齢構成指数の推移（行政区）

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老齢化指数
平成7年	23.4	24.8	48.3	106.0
平成12年	22.8	28.7	51.5	126.0
平成17年	22.8	32.9	55.7	144.4
平成22年	22.7	38.1	60.8	167.8
平成27年	22.5	44.7	67.2	198.2

- 注・年少人口指数＝年少人口／生産年齢人口×100
 ・老年人口指数＝老年人口／生産年齢人口×100
 ・従属人口指数＝(年少人口＋老年人口)／生産年齢人口×100
 ・老齢化指数＝老年人口／年少人口×100

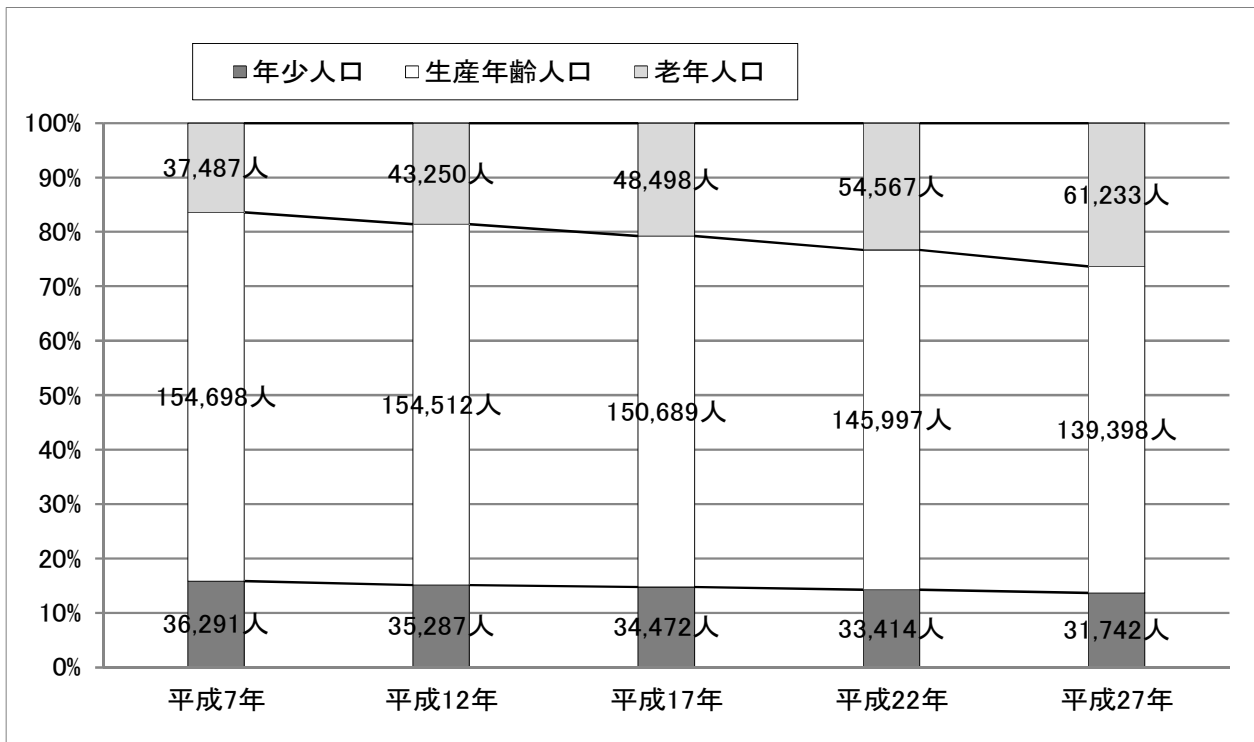
C0101-2 年齢・性別人口（松本都市計画区域）

- ・行政区域内と同様の傾向
- ・生産年齢人口は平成12年以降、約800～1,300人／年減少。徐々に減少幅が増大

松本都市計画区域の年齢別人口の推移をみると、平成27年では年少人口(0～14歳)が31,742人(13.7%)、生産年齢人口(15～64歳)が139,397人(60.0%)、老年人口(65歳以上)が61,232人(26.4%)となっており、年少人口の減少と老年人口の増加の傾向が続いている。

また、扶養の負担度を示す年齢構成指数をみると、年少人口指数22.8、老年人口指数43.9で、この両方を合わせた従属人口指数は66.7となっている。人口の高齢化の程度を示す指標である高齢化指数は、平成27年は平成22年から29.6ポイント増加し、192.9となっている。

図 C0101-2 年齢3区分人口の割合（松本都市計画区域）



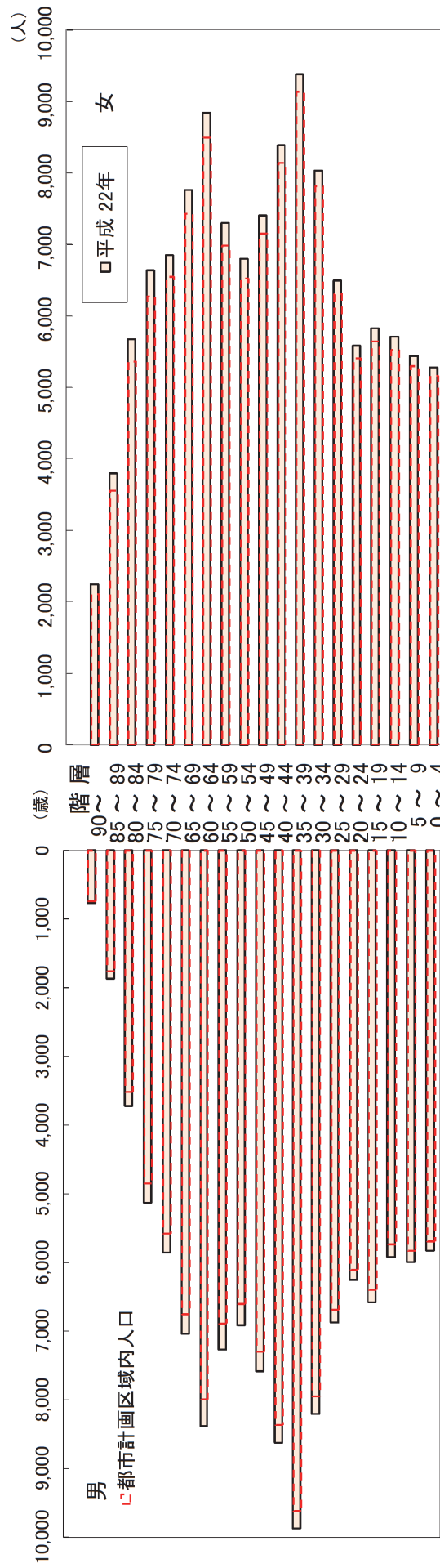
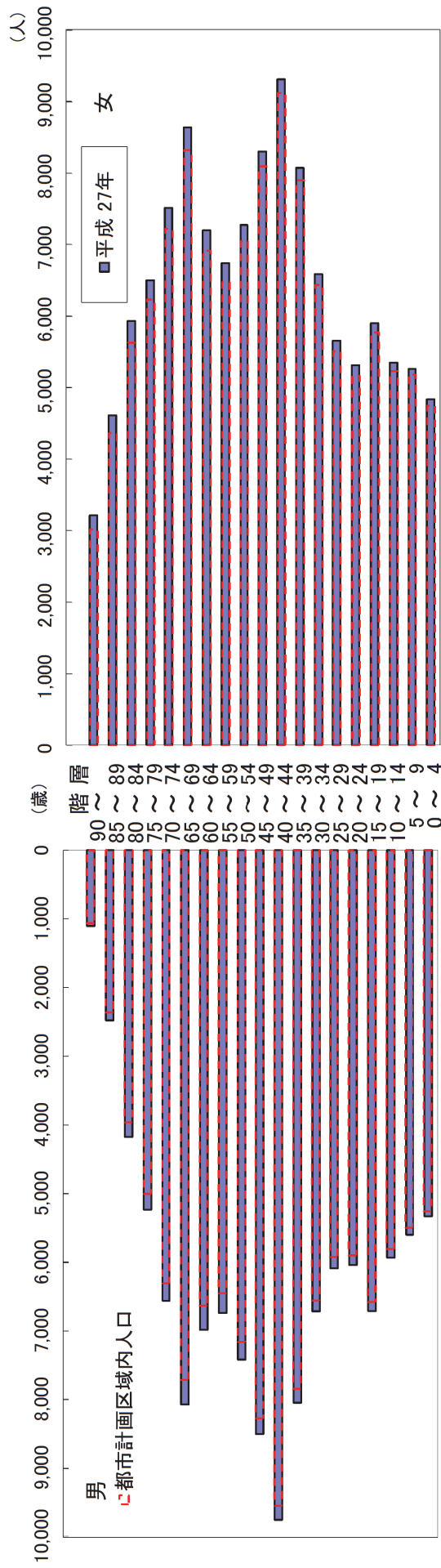
資料: 国勢調査(総務省統計局)

表 C0101-2 年齢構成指数の推移（松本都市計画区域）

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	高齢化指数
平成7年	23.5	24.2	47.7	103.3
平成12年	22.8	28.0	50.8	122.6
平成17年	22.9	32.2	55.1	140.7
平成22年	22.9	37.4	60.3	163.3
平成27年	22.8	43.9	66.7	192.9

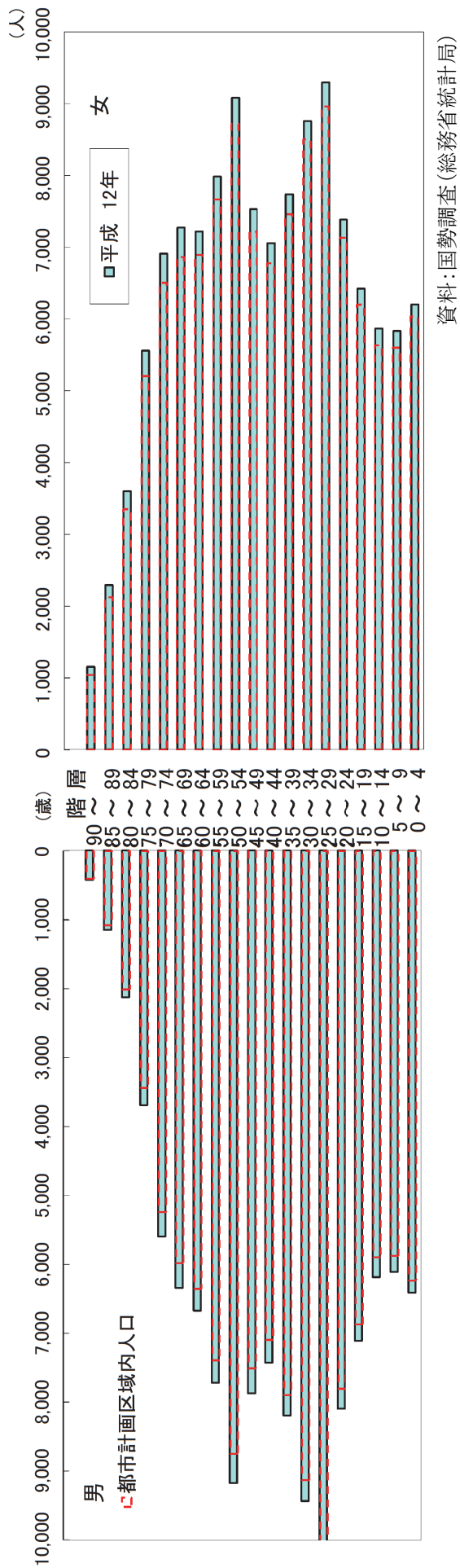
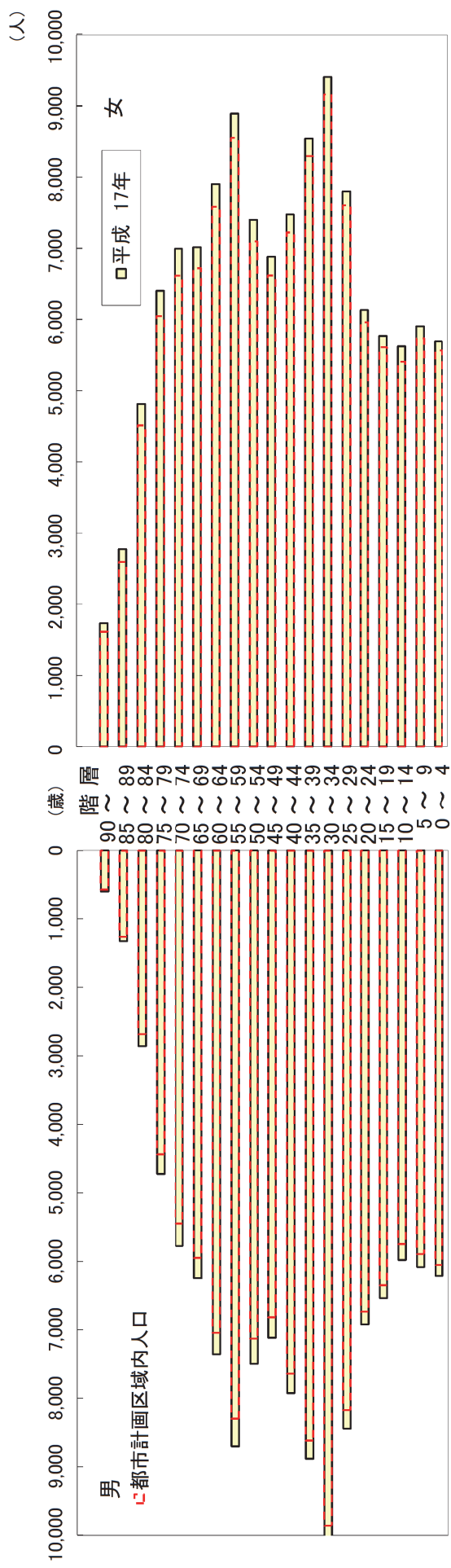
- 注・年少人口指数=年少人口／生産年齢人口×100
 ・老年人口指数=老年人口／生産年齢人口×100
 ・従属人口指数=(年少人口+老年人口)／生産年齢人口×100
 ・高齢化指数 = 老年人口／年少人口×100

図 C0101-2 年齢・性別人口・人口ピラミッド（行政区域・松本都市計画区域）（1/3）



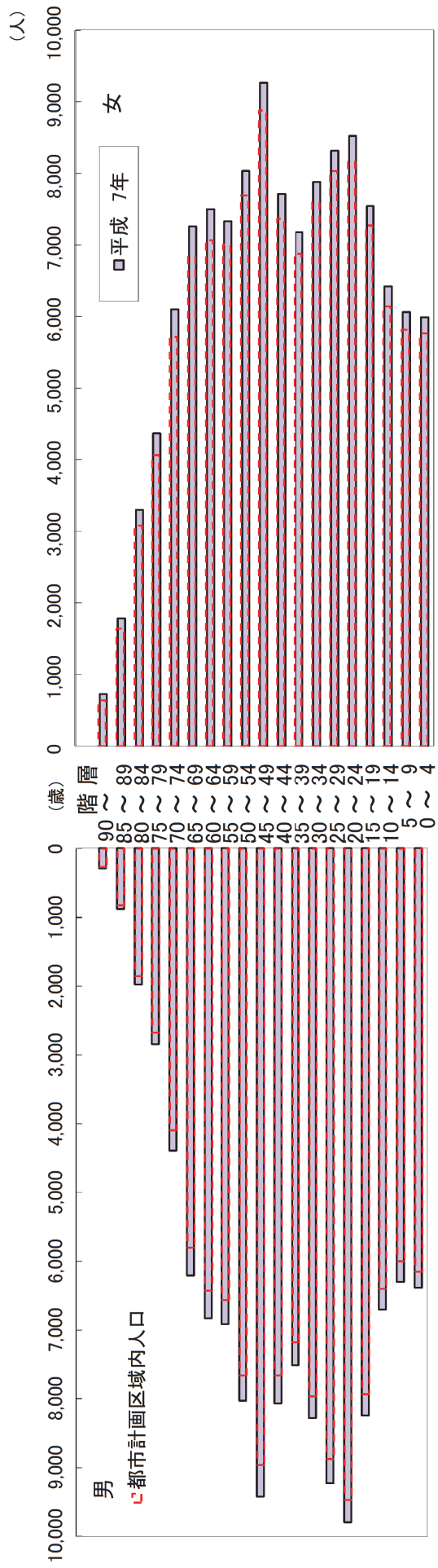
資料：国勢調査（総務省統計局）

図 C0101-2 年齢・性別人口・人口ピラミッド（行政区域・松本都市計画区域）（2/3）



資料：国勢調査（総務省統計局）

図 C0101-2 年齢・性別人口・人口ピラミッド（行政区域・松本都市計画区域）（3/3）



資料：国勢調査（総務省統計局）

C0102 DID

- ・増加傾向である DID 面積、DID 人口は平成 12 年以降変化幅が縮小
- ・DID 人口密度も平成 12 年以降 46～47 人/ha で定常化

本市の人口集中地区（DID）は、平成 27 年で面積 3,135ha、人口 146,481 人、人口密度 47 人/ha となっている。人口集中地区面積については昭和 60 年に 70ha 減少したがその後は増加傾向にある。人口についても昭和 55 年から平成 12 年まで各年約 3,000 人以上増加し、特に平成 2 年から 7 年にかけては 17,248 人増加している。平成 17～27 年においても伸び率は逡減しているが、なお人口の増加は続いている。人口密度については、昭和 60 年をピークにゆるやかな減少傾向となっている。

表 C0102 市街地の進展状況

年次	人口集中地区									市街化区域		市街化区域に対する比率	
	面積 (ha)			人口 (人)			人口密度 (人/ha)			面積 (ha)	人口 (人)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
	全体	DID I	DID II	全体	DID I	DID II	全体	DID I	DID II				
昭和 55 年	2,220	2,180	40	107,758	101,598	6,160	49	47	154	2,717	127,123	81.71	84.77
昭和 60 年	2,150	2,100	50	110,824	104,844	5,980	52	50	120	3,653	147,146	58.86	75.32
平成 2 年	2,450	2,390	60	119,104	112,990	6,114	49	47	102	3,675	152,327	66.67	78.19
平成 7 年	2,870	2,780	90	136,352	129,143	7,209	48	46	80	3,695	156,282	77.67	87.25
平成 12 年	3,041	2,918	123	142,846	134,486	8,360	47	46	68	3,764	163,173	80.79	87.54
平成 17 年	3,069	2,939	130	143,409	135,019	8,390	47	46	65	3,764	163,459	81.54	87.73
平成 22 年	3,122	2,992	130	145,146	136,956	8,190	46	46	63	3,786	164,526	82.46	88.22
平成 27 年	3,135	3,002	133	146,481	138,658	7,823	47	46	59	4,008	172,952	78.22	84.69

資料: 国勢調査

図 C0102 人口集中地区の面積・人口・人口密度の状況 (1/2)

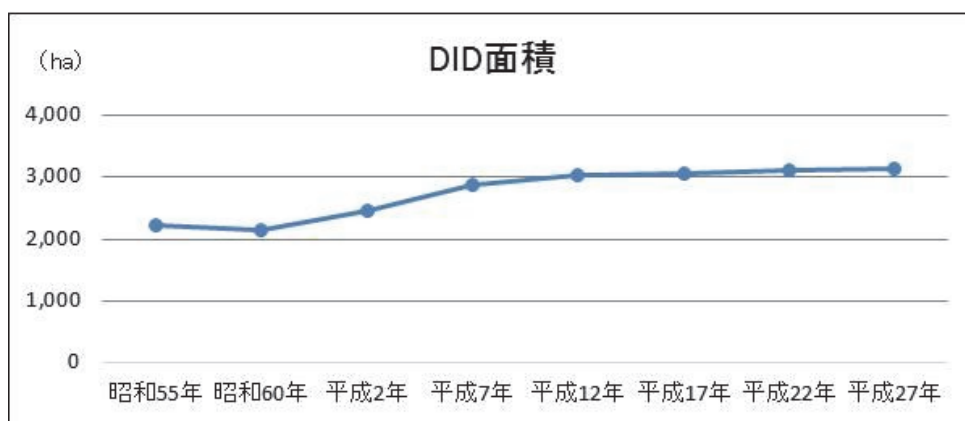
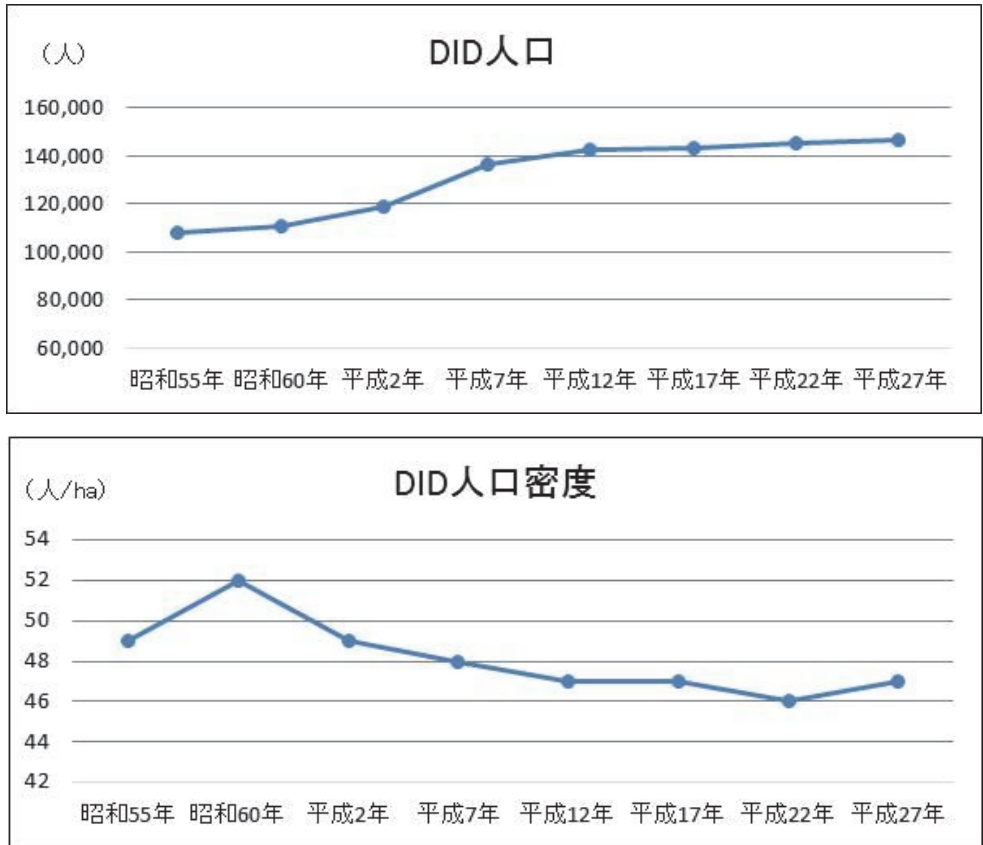


図 C0102 人口集中地区の面積・人口・人口密度の状況 (2/2)



C0103 将来人口

- ・年少人口は、減少するが、減少スピードは鈍化していく。
- ・生産年齢人口の減少は進み、平成 57 年には全体の 5 割程度まで減少
- ・老年人口は増加を続け、団塊ジュニア（1971～1974 年生まれ）が 65 歳以上となる 2035～2040 年に増加幅が大きい。
- ・全体の人口減少は、減少のスピードを増す傾向

国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口総数は緩やかに減少していく結果となった。

年齢階級別に見ると、年少人口（14 歳以下）は平成 57 年には 23,807 人（行政人口の 9.8%）になると予測され、平成 27 年の 32,486 人（行政人口の 13.4%）と比べて 8,679 人減少している。生産年齢人口（15～64 歳）も同様に、平成 57 年には 110,957 人（行政人口の 45.6%）になると予測され、平成 27 年の 145,799 人（行政人口の 59.9%）と比べて 34,842 人減少している。一方、老年人口（65 歳以上）については平成 57 年には 80,349 人（行政人口の 33.0%）になると予測され、平成 27 年の 65,008 人（行政人口の 26.7%）と比べて 15,341 人増加している。

表 C0103 年齢階級別将来人口表 (1/2)

年齢 3 区分の人口推計

	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 57 年 (2045 年)
年少人口	32,486	30,569	28,441	26,819	25,507	24,683	23,807
生産年齢人口	145,799	142,559	139,708	134,913	127,927	118,204	110,957
老年人口	65,008	68,418	69,806	71,526	74,430	78,898	80,349
合計	243,293	241,546	237,955	233,258	227,864	221,785	215,113

表 C0103 年齢階級別将来人口表 (2/2)

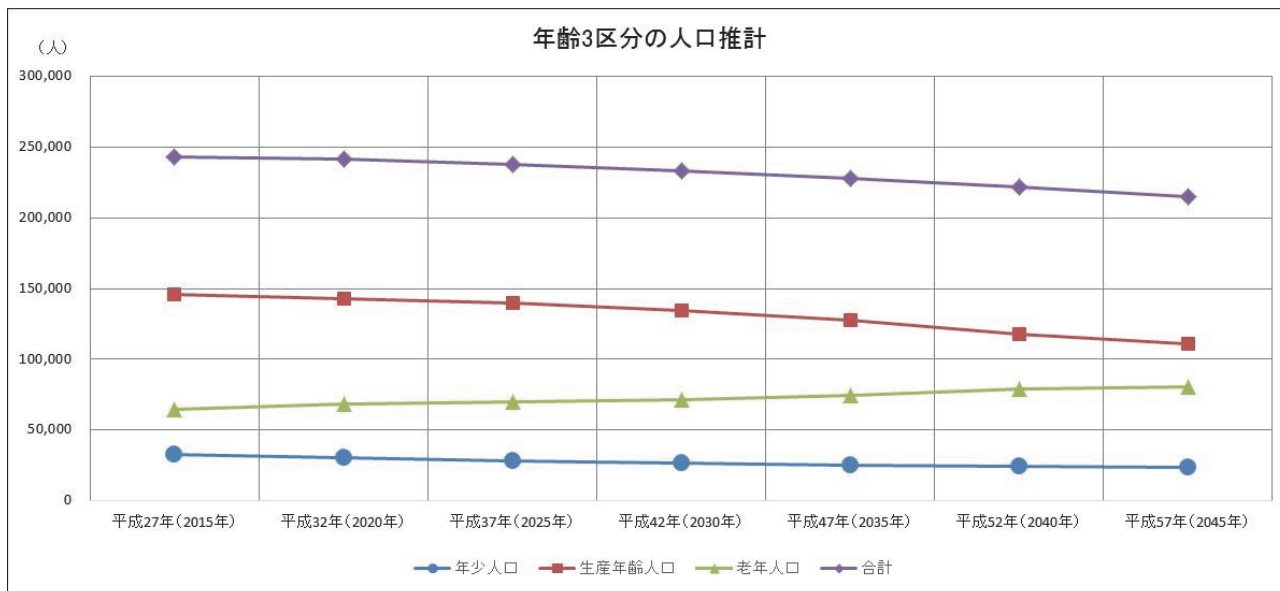
年齢3区分の人口割合の推計

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)
年少人口	13.4%	12.7%	12.0%	11.5%	11.2%	11.1%	11.1%
生産年齢人口	59.9%	59.0%	58.7%	57.8%	56.1%	53.3%	51.6%
老年人口	26.7%	28.3%	29.3%	30.7%	32.7%	35.6%	37.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5年前を基準とした増減数

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)
年少人口		-1,917	-2,128	-1,622	-1,312	-824	-876
生産年齢人口		-3,240	-2,851	-4,795	-6,986	-9,723	-7,247
老年人口		3,410	1,388	1,720	2,904	4,468	1,451
合計		-1,747	-3,591	-4,697	-5,394	-6,079	-6,672

図 C0103 年齢3区分の人口推計



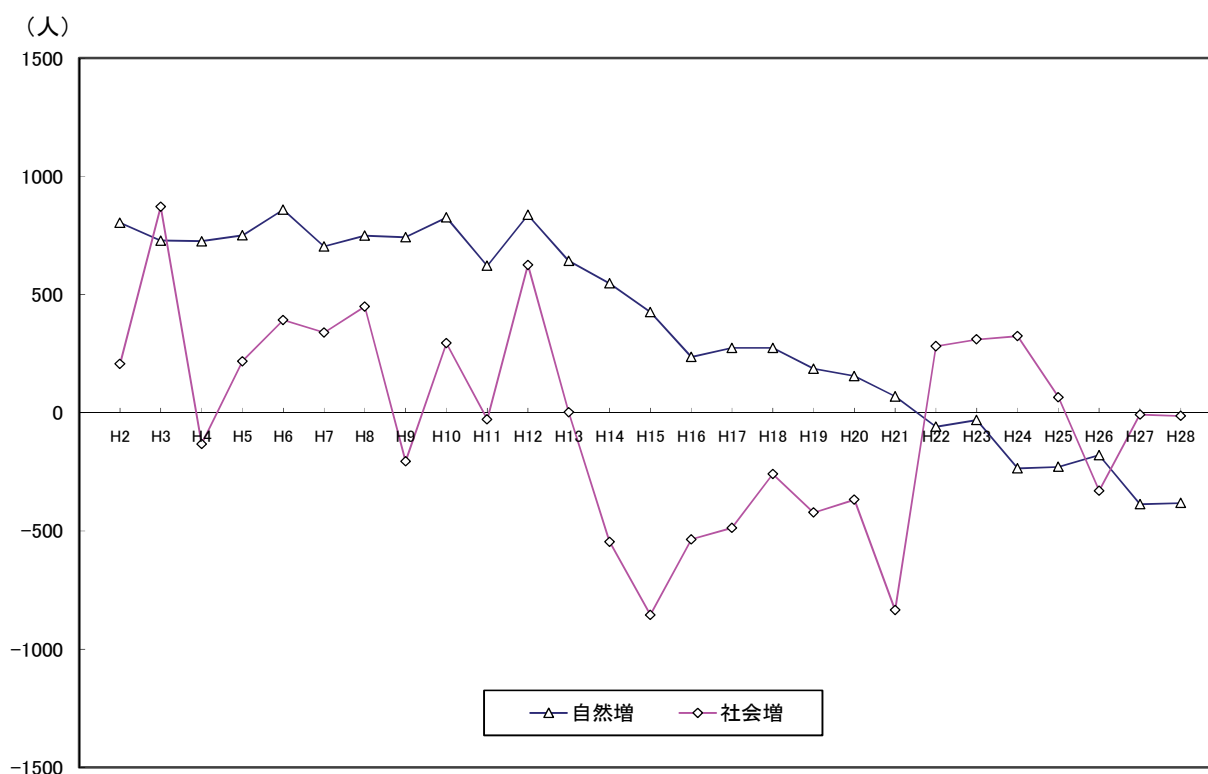
C0104 人口増減の内訳

C0104 人口増減の内訳(行政区域)

- ・自然動態人口は、平成 22 年に自然減に転換。その後、自然減の傾向が強まりつつある。
- ・社会動態人口は平成 22 年に社会増に転換。平成 26 年に社会減となったものの、平成 27・28 年は約 0 で推移

平成 28 年までの人口増減の推移を行政区域全体でみると、自然動態人口は平成に入り増加数は 700~800 人/年と安定していたが、平成 12 から 13 年を境にして減少傾向となり平成 22 年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、平成 28 年には 382 人の自然減となった。

図 C0104 人口増減の内訳(行政区域)



資料：毎月人口異動調査結果報告(長野県HP長野県の統計情報)

注・平成 2~16 年は松本市・梓川村・波田町・四賀村・安曇村・奈川村の合算値

・平成 17~21 年は松本市・波田町の合算値

表 C0104 人口増減の内訳(行政区画)

	平成 2年	平成 3年	平成 4年	平成 5年	平成 6年	平成 7年	平成 8年	平成 9年	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年
出生数	2,386	2,468	2,461	2,416	2,635	2,479	2,555	2,540	2,661	2,499	2,680	2,567	2,530	2,387
死亡者数	1,583	1,740	1,736	1,666	1,777	1,776	1,806	1,798	1,835	1,878	1,844	1,925	1,983	1,962
自然増	803	728	725	750	858	703	749	742	826	621	836	642	547	425
転入者数	13,367	14,284	13,933	13,859	14,731	14,846	15,070	15,116	14,910	15,047	15,898	15,703	14,615	13,763
転出者数	13,161	13,413	14,066	13,641	14,339	14,507	14,621	15,322	14,616	15,076	15,273	15,701	15,161	14,618
社会増	206	871	▲ 133	218	392	339	449	▲ 206	294	▲ 29	625	2	▲ 546	▲ 855
その他	14	93	146	130	111	52	33	41	15	76	20	▲ 90	▲ 74	▲ 27
人口増加数	1,023	1,692	738	1,098	1,361	1,094	1,231	577	1,135	668	1,481	554	▲ 73	▲ 457
累 計	-	2,715	3,453	4,551	5,912	7,006	8,237	8,814	9,949	10,617	12,098	12,652	12,579	12,122

	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年
出生数	2,304	2,295	2,319	2,296	2,303	2,222	2,197	2,214	2,103	2,161	2,203	2,116	2,098
死亡者数	2,068	2,021	2,045	2,110	2,148	2,153	2,256	2,245	2,338	2,390	2,382	2,503	2,480
自然増	236	274	274	186	155	69	▲ 59	▲ 31	▲ 235	▲ 229	▲ 179	▲ 387	▲ 382
転入者数	13,588	12,601	12,378	11,731	11,131	10,719	10,076	9,872	9,840	9,706	9,471	9,617	9,292
転出者数	14,124	13,088	12,637	12,153	11,499	11,554	9,795	9,562	9,516	9,641	9,801	9,625	9,306
社会増	▲ 536	▲ 487	▲ 259	▲ 422	▲ 368	▲ 835	281	310	324	65	▲ 330	▲ 8	▲ 14
その他	▲ 47	▲ 19	▲ 6	2	18	37	54	40	▲ 292	▲ 185	▲ 128	▲ 249	▲ 94
人口増加数	▲ 347	▲ 232	9	▲ 234	▲ 195	▲ 729	276	319	▲ 203	▲ 349	▲ 637	▲ 644	▲ 490
累 計	11,775	11,543	11,552	11,318	11,123	10,394	10,670	10,989	10,786	10,437	9,800	9,156	8,666

資料：毎月人口異動調査結果報告（長野県HP長野県の統計情報）

注・平成2～16年は松本市・梓川村・波田町・四賀村・安曇村・奈川村の合算値
 ・平成17～21年は松本市・波田町の合算値

C0105 通勤・通学移動

- ・就業者数は、常住地、従業地ともに平成22年度から減少し、特に従業地は442人/年と大きく減少
- ・流入先別では、塩尻市、安曇野市が上位を占める傾向が続いており、結びつきが強い。

従業地における就業者数をみると、平成27年は132,713人となっており、平成22年から平成27年の5年間で2,210人減少している。また、常住地においては、平成22年から平成27年の5年間で498人減少している。こうした動きから（従/常）就業者比率は、平成27年で109.2%となり、平成12年から低下傾向が続いている。流入率をみると、平成22年の23.8%から平成27年は29.2%と増加している。また、流出率も増加しており、平成22年の17.1%から平成27年では18.8%となっている。こうした状況により、流動量（流入+流出）は増加しており、流入人口が流出人口を上回っている。

一方、平成27年の流入、流出先別では、塩尻市および安曇野市がともに上位を占めており、流出入において塩尻市、安曇野市との結びつきが強いことを示している。次いで流出入とも3位山形村、4位長野市と続き、流出5位は諏訪市、流入5位は朝日村となっている。

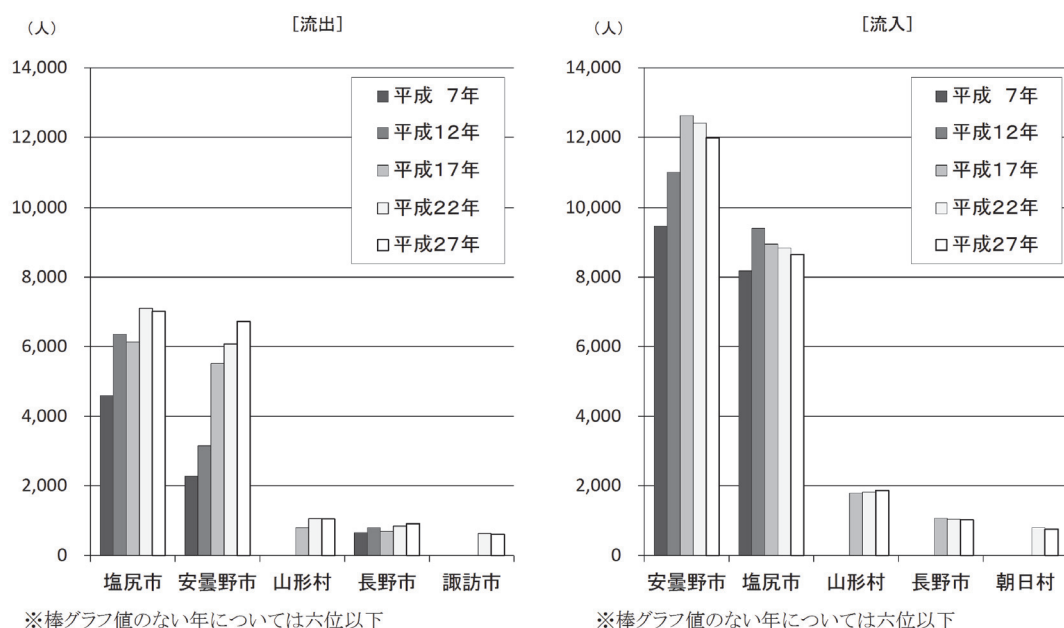
表 C0105 流出・流入別人口

	常住地による 就業者数 (人)	流 出		従業地による 就業者数 (人)	流 入		従/常 就業者比率 (%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)	
平成7年	111,073	12,151	10.9	135,306	36,384	26.9	121.8
平成12年	110,977	15,195	13.7	132,955	37,173	28.0	119.8
平成17年	116,655	18,000	15.4	135,208	36,533	27.0	115.9
平成22年	122,051	20,862	17.1	134,923	32,165	23.8	110.5
平成27年	121,553	22,796	18.8	132,713	38,736	29.2	109.2

注・平成7年～平成12年調査は旧松本市の値
・平成17年以降は合併後の松本市の値

資料：国勢調査（総務省統計局）

図 C0105 流出入先の上位5都市における流出入人口



注・平成7年～平成12年調査は旧松本市の値

・平成17年以降は合併後の松本市の値

・平成7年～平成12年の安曇野市流出人口は、豊科町・穂高町を合算した値

資料：国勢調査（総務省統計局）

図 C0105 流出・流入状況（平成 7 年）

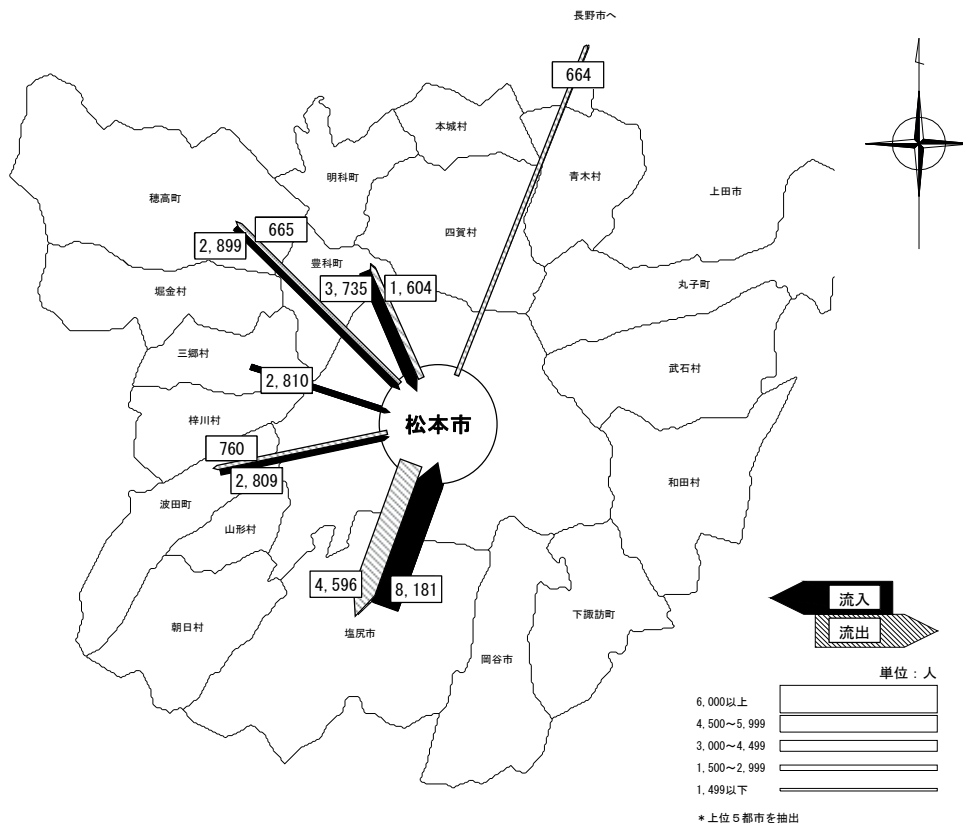


図 C0105 流出・流入状況（平成 12 年）

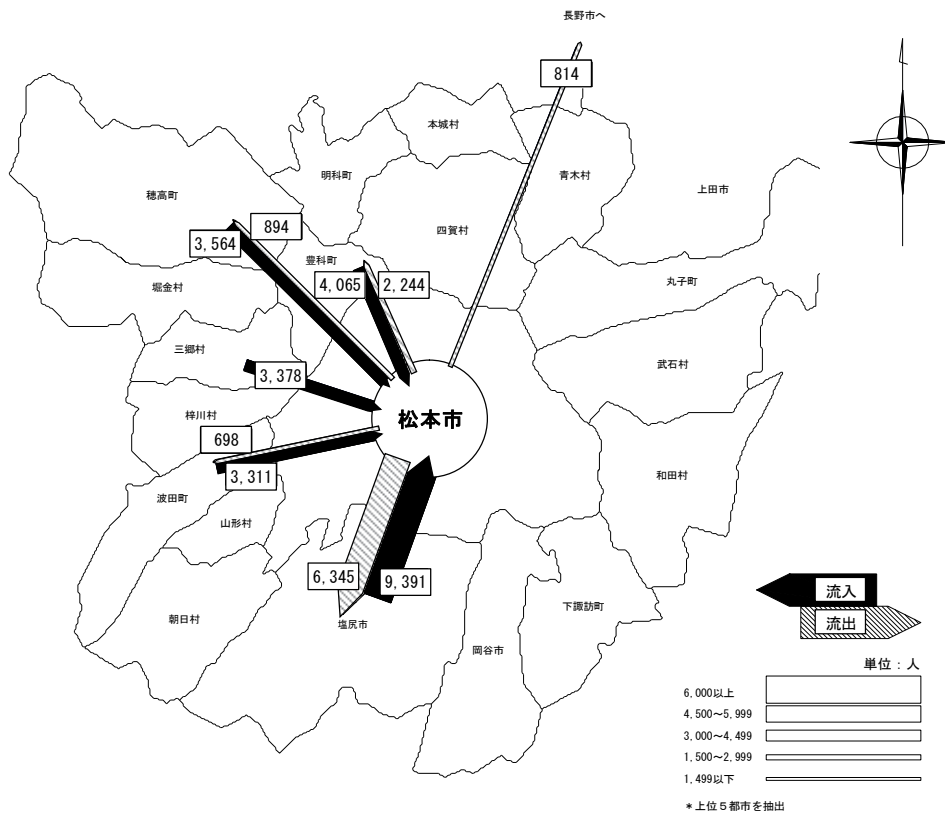


図 C0105 流出・流入状況（平成 17 年）

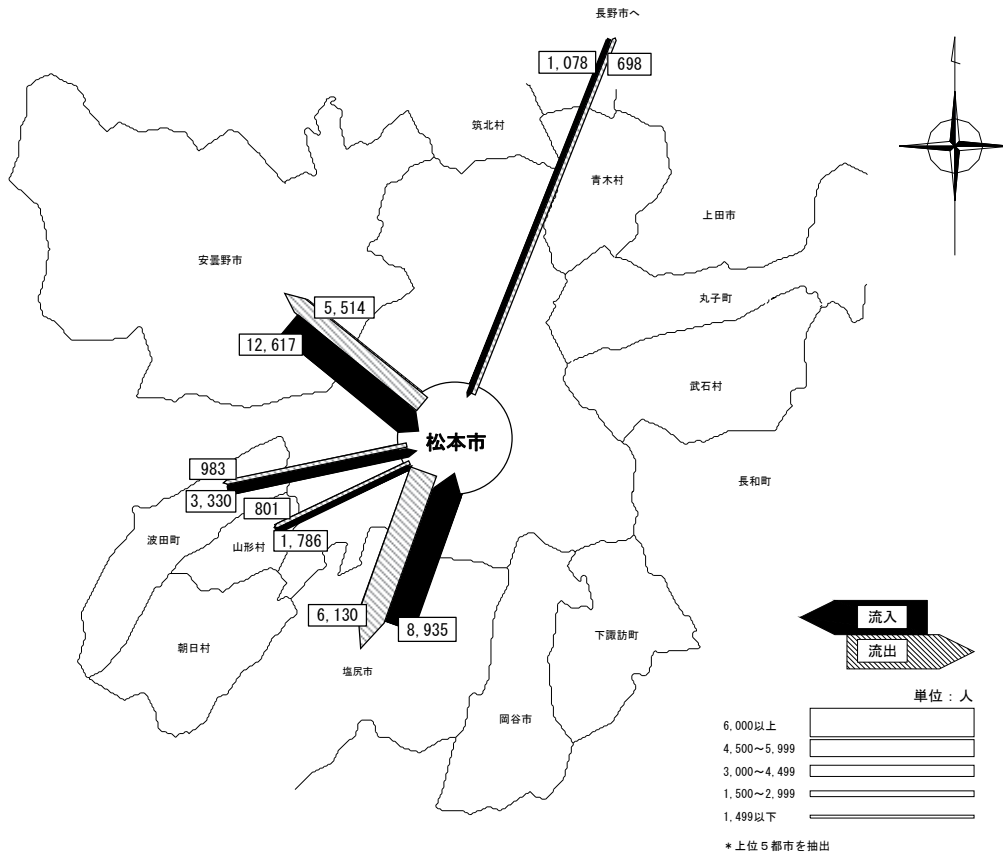


図 C0105 流出・流入状況（平成 22 年）

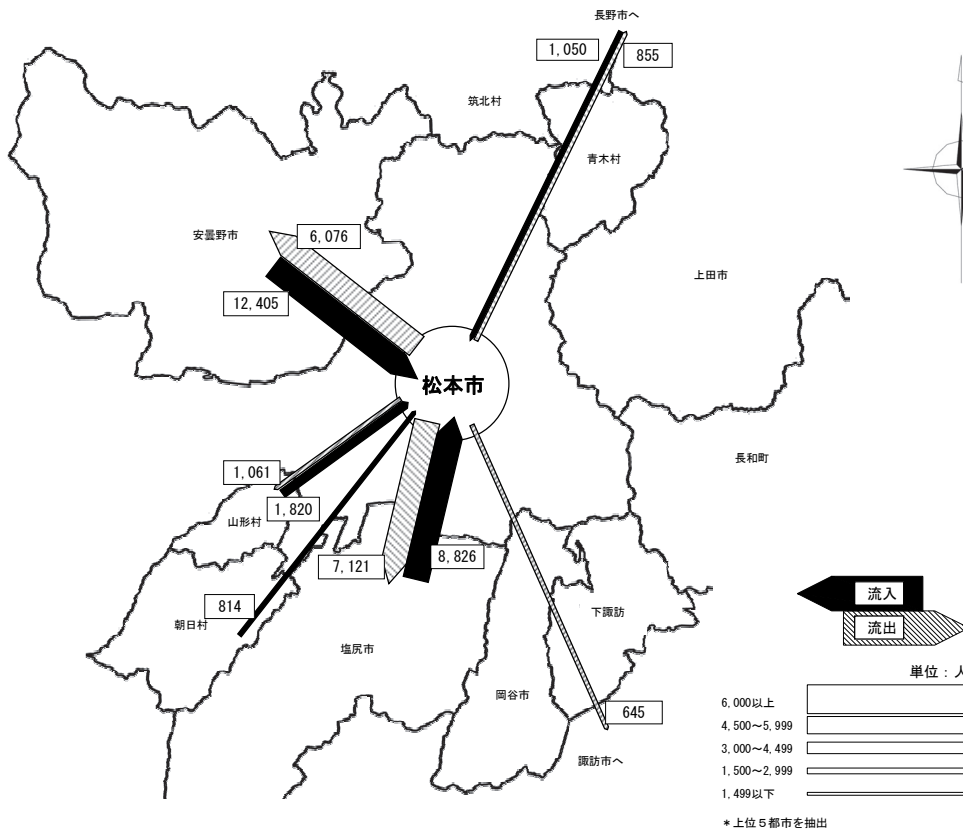


図 C0105 流出・流入状況（平成 27 年）

